

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

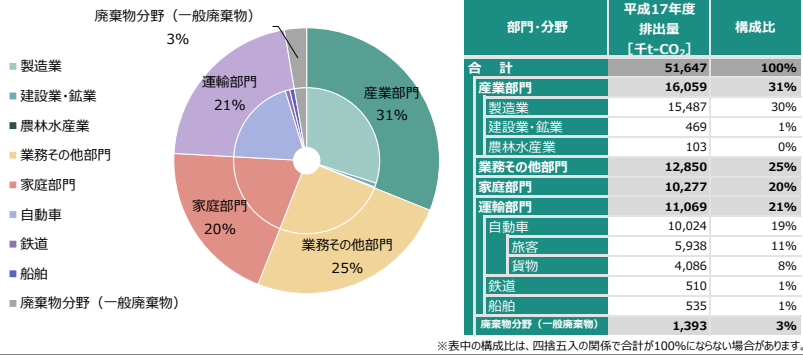
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

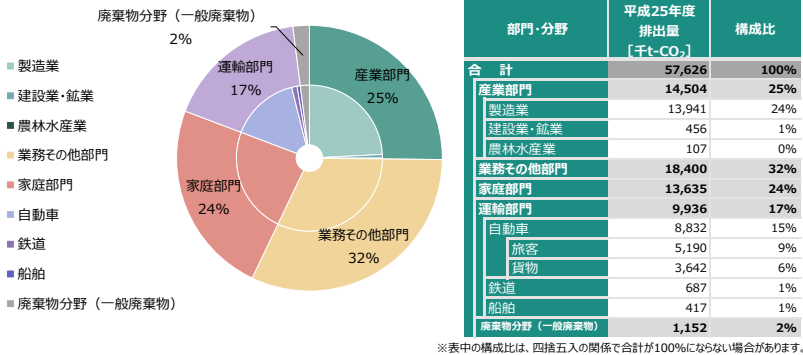
大阪府

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

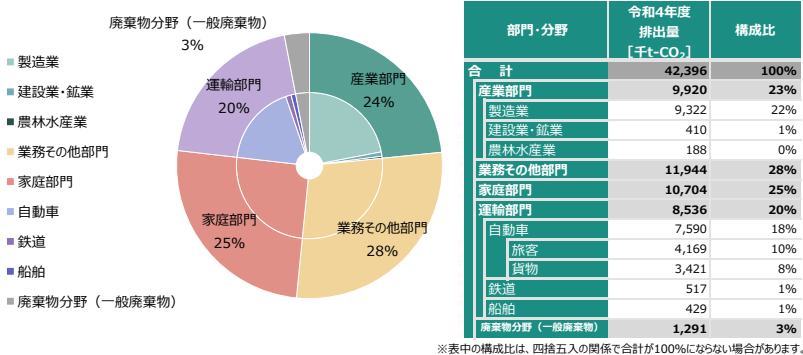
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



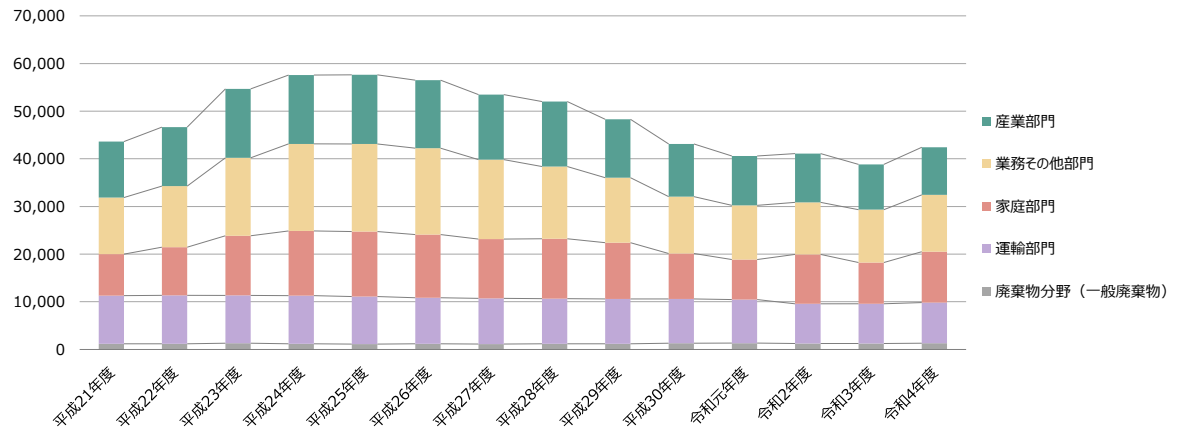
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部门・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

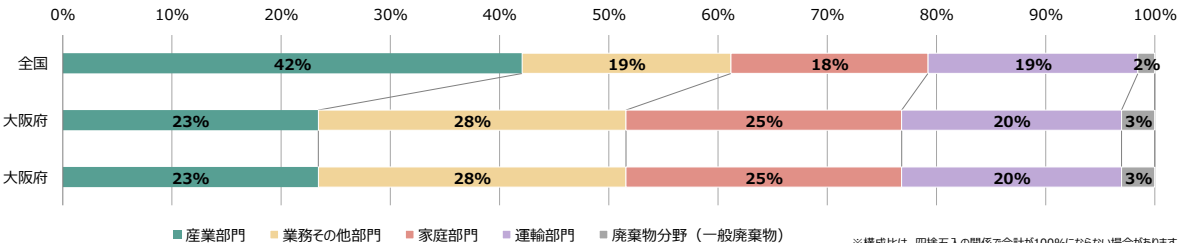
4) 部門・分野別CO₂排出量の推移

[千t-CO₂]



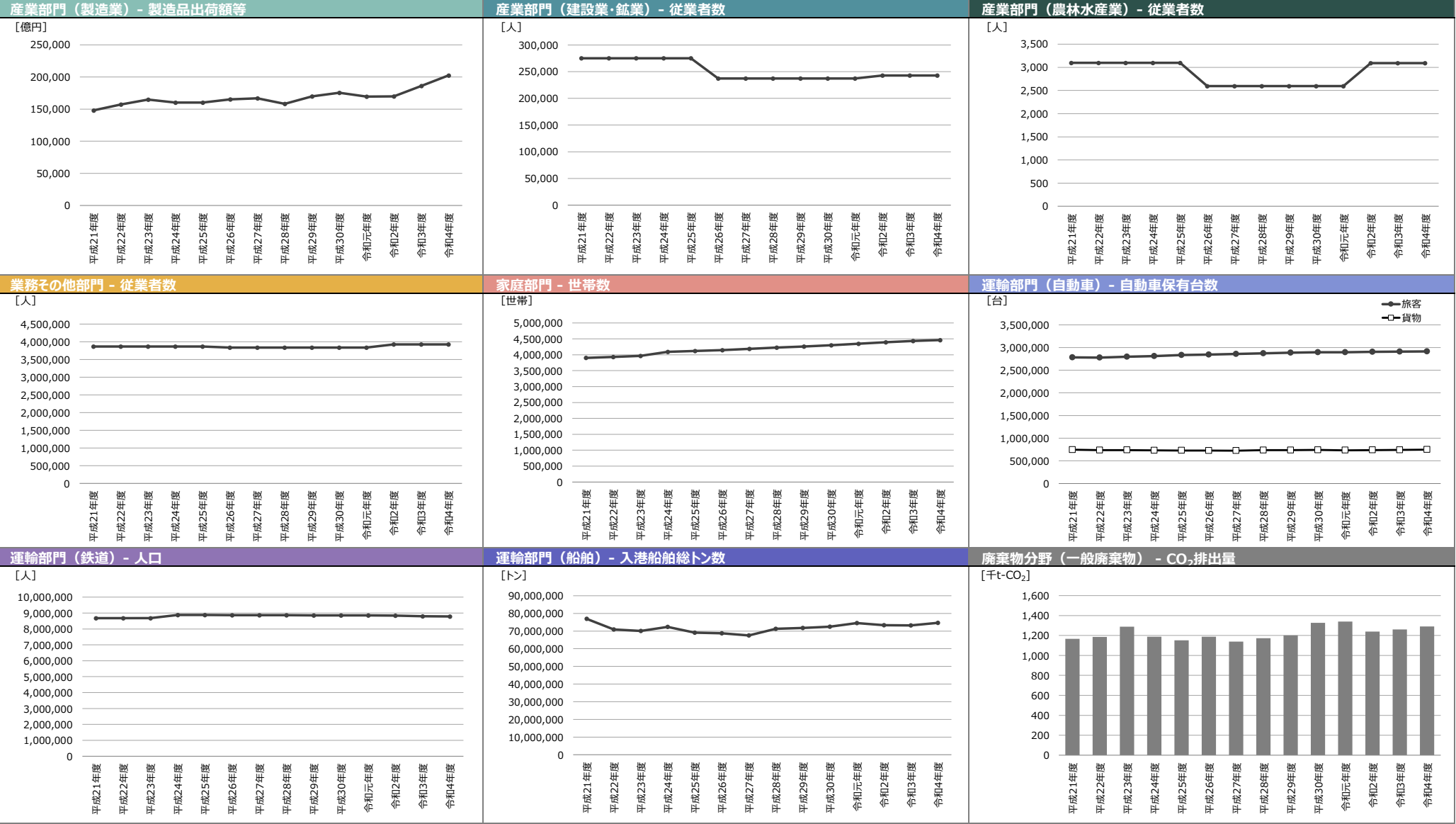
5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

（令和4年度）



○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



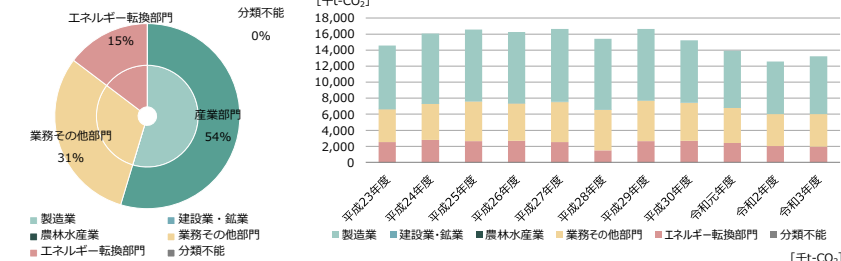
部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

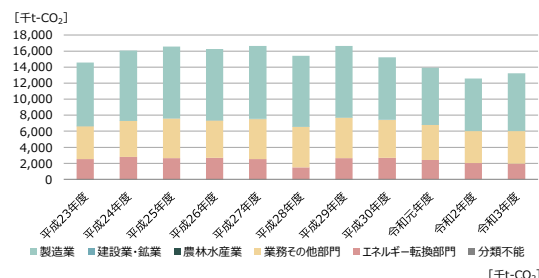
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

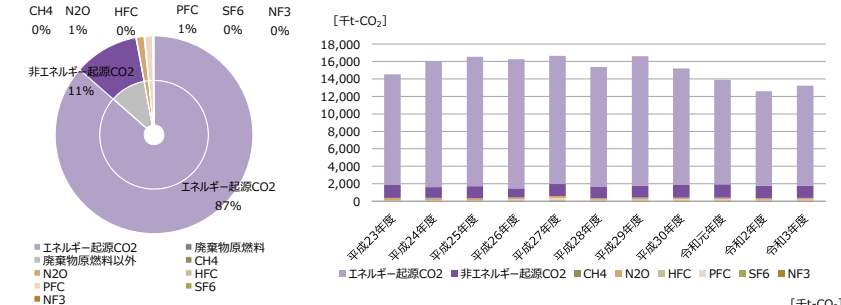


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	14,547	16,049	16,556	16,265	16,647	15,396	16,621	15,213	13,910	12,586	13,239
製造業	7,915	8,773	8,953	8,914	9,126	8,861	8,912	7,804	7,137	6,564	7,235
建設業・鉱業	7,907	8,766	8,950	8,911	9,118	8,854	8,906	7,799	7,132	6,564	7,235
農林水産業	7	7	3	3	8	7	5	5	0	0	0
業務その他部門	4,106	4,489	4,944	4,671	4,992	5,027	5,064	4,734	4,373	4,001	4,059
エネルギー転換部門	2,523	2,782	2,655	2,675	2,524	1,503	2,641	2,675	2,400	2,020	1,944
分類不能	4	5	5	5	5	5	0	0	0	0	0

本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所別のガス種別排出量 (令和3年度)

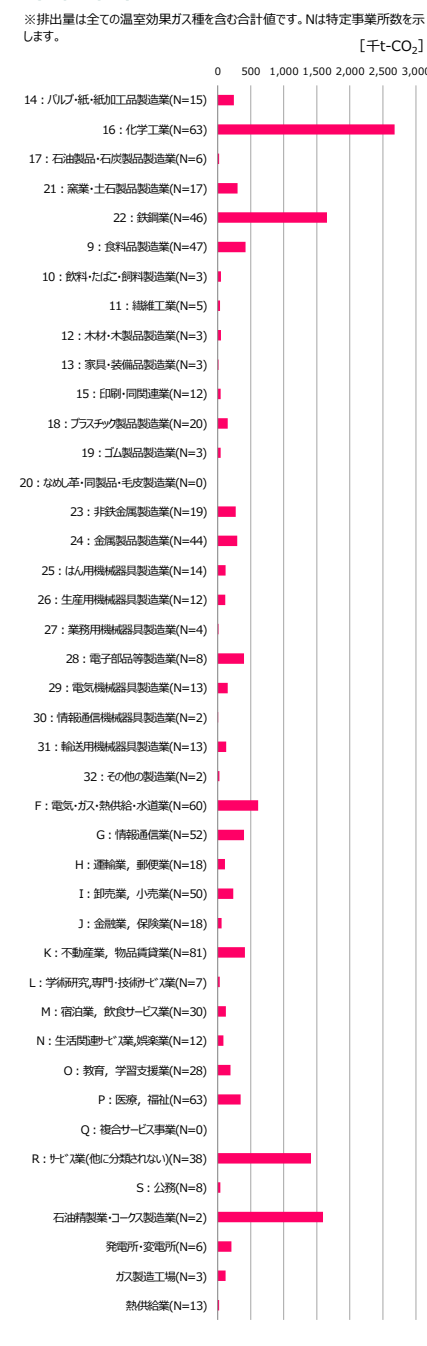


温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	14,547	16,049	16,556	16,265	16,647	15,396	16,621	15,213	13,910	12,586	13,239
エネルギー転換CO2	12,697	14,444	14,836	14,784	14,682	13,697	14,882	13,346	11,966	10,795	11,444
非エネルギー転換CO2	1,465	1,240	1,365	1,016	1,368	1,354	1,339	1,446	1,521	1,436	1,403
産業物原燃料	0	0	1	3	2	3	0.85	3	0	0	10
産業物原燃料以外	1,465	1,240	1,364	1,014	1,366	1,351	1,337	1,445	1,518	1,436	1,393
CH4	3	21	17	28	15	13	13	14	4	16	16
N2O	233	211	195	198	191	157	174	182	175	157	161
HFC	15	14	16	17	20	25	21	17	14	20	20
PFC	104	100	117	198	322	131	157	170	193	137	164
SF6	30	19	11	24	40	13	15	20	21	15	12
NF3	0	0	0	0	9	10	16	15	13	15	18

エネルギー転換CO₂以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikhogyo.env.go.jp/calc/）

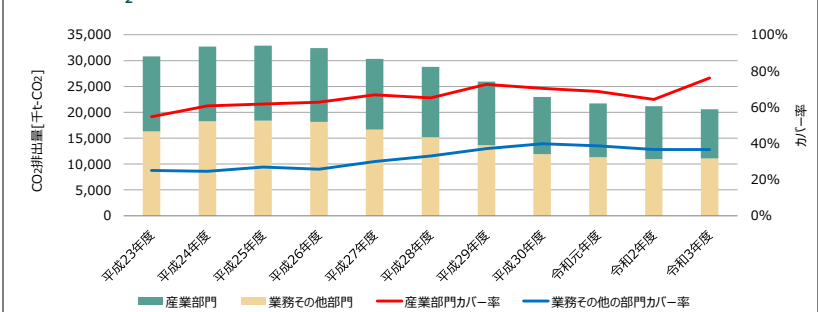
- 非エネルギー転換CO₂
- 産業物原燃料：産業物の焼却のうち産業物が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- 産業物原燃料以外：産業物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH₄：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N₂O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF₆：マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄（SF₆）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF₆の封入 等
- NF₃：三ふっ化窒素（NF₃）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)



2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較

6) 区域のCO2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

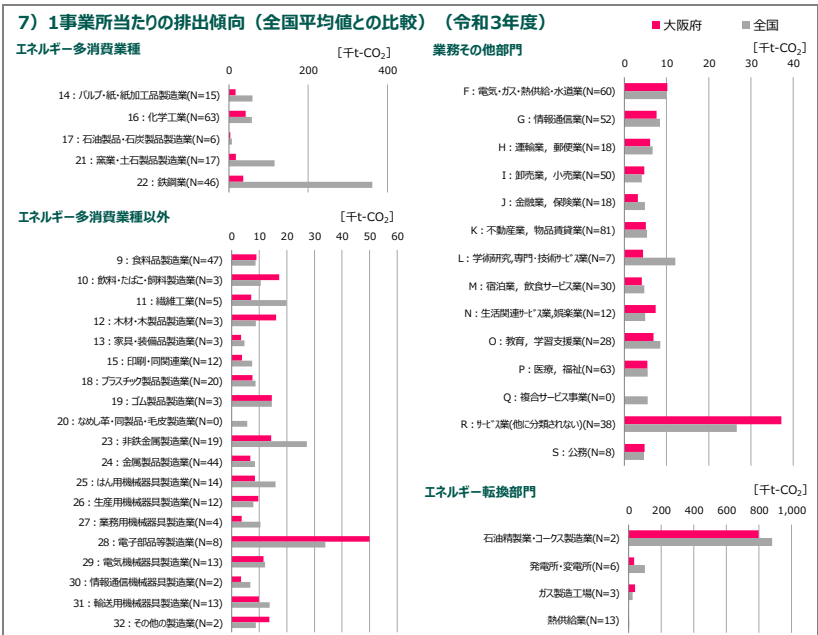


区域のエネルギー起源CO ₂ 排出量	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門											
産業・業務部門の合計	30,802	32,711	32,904	32,394	30,314	28,809	25,925	22,978	21,742	21,181	20,591
製造業	14,470	14,443	14,504	14,225	13,659	13,621	12,284	11,078	10,404	10,227	9,507
建設業・鉱業	13,796	13,785	13,941	13,515	12,940	12,926	11,635	10,489	9,853	9,642	8,902
農林水産業	553	538	456	472	451	439	432	388	349	372	400
業務その他部門	121	121	107	238	268	256	217	201	202	214	204
業務その他部門	16,333	18,268	18,400	18,170	16,655	15,189	13,641	11,901	11,338	10,954	11,085

区域のエネルギー起源CO ₂ 排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	39%	41%	42%	42%	47%	48%	54%	55%	53%	50%	55%
製造業	55%	61%	62%	63%	67%	65%	73%	70%	69%	64%	76%
建設業・鉱業	57%	64%	64%	66%	70%	68%	77%	74%	72%	68%	81%
農林水産業	1%	1%	1%	1%	2%	2%	2%	1%	1%	0%	0%
業務その他部門	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
業務その他部門	25%	25%	27%	26%	30%	33%	37%	40%	39%	37%	37%

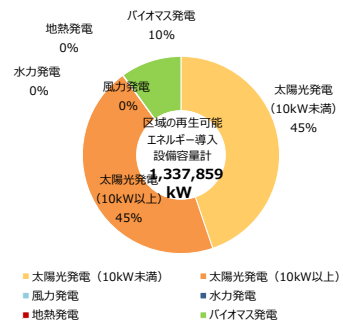
区域のCO₂排出量（産業・業務部門）は、「④CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO₂排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

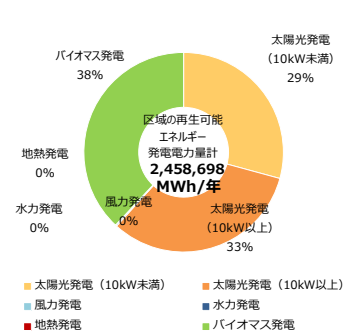


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

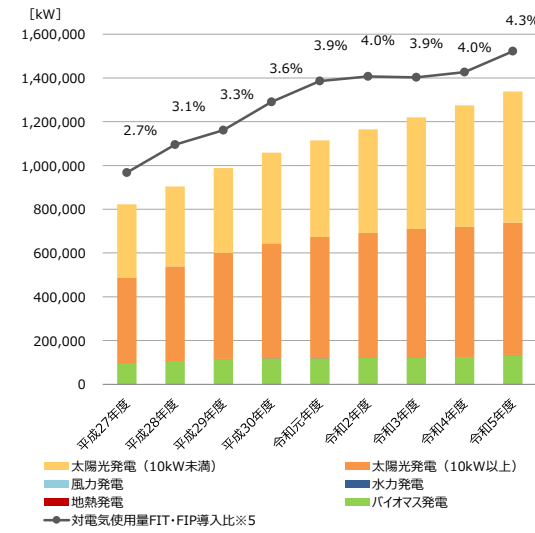
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



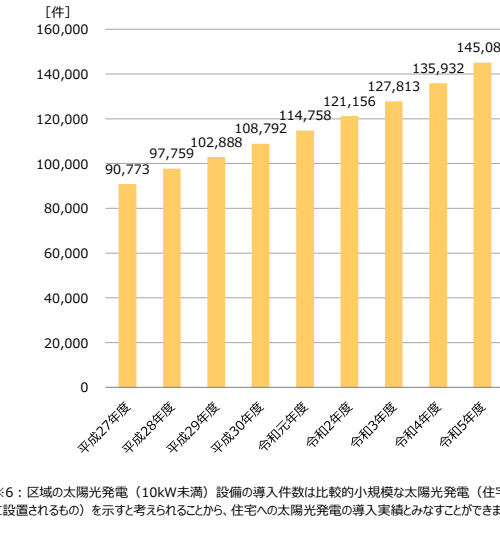
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



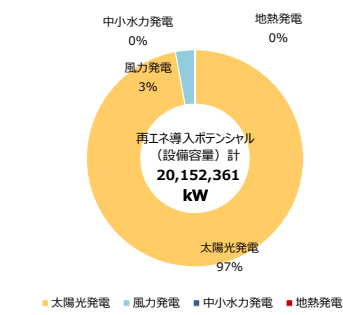
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



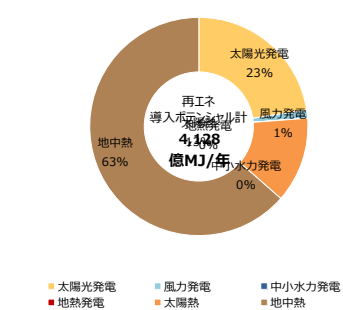
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



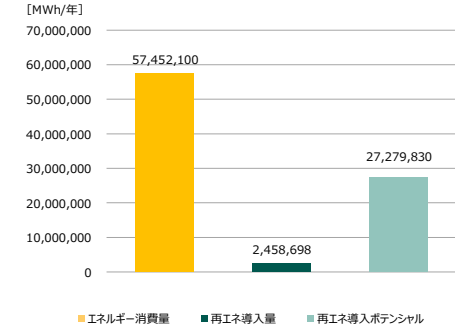
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



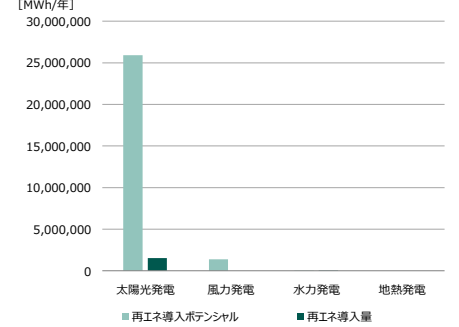
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することのできるエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）					
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー自給率）	4.3%	再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合	
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比 ※9	47.5%	太陽光発電	25,898,309	1,518,404	5.9%
再生エネルギー不足量 [MWh/年] ※10	30,172,270	風力発電	1,365,913	0	0.0%
		水力発電	15,607	5,023	32.2%
		地熱発電	1	0	0.0%

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量 > 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	19,567,632	25,898,309	932
建物系	17,367,454	23,002,111	828
土地系	2,200,178	2,896,198	104
風力発電	582,200	1,365,913	49
中小水力発電	2,529	15,607	1
河川	2,529	15,607	1
農業用水路	0	0	0
地熱発電	0	1	0
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	0	1	0
太陽熱	-	-	524
地中熱	-	-	2,622
再生可能エネルギー合計	20,152,361	27,279,830	4,128

※7：最新の数値や算定方法、再生エネルギー導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>

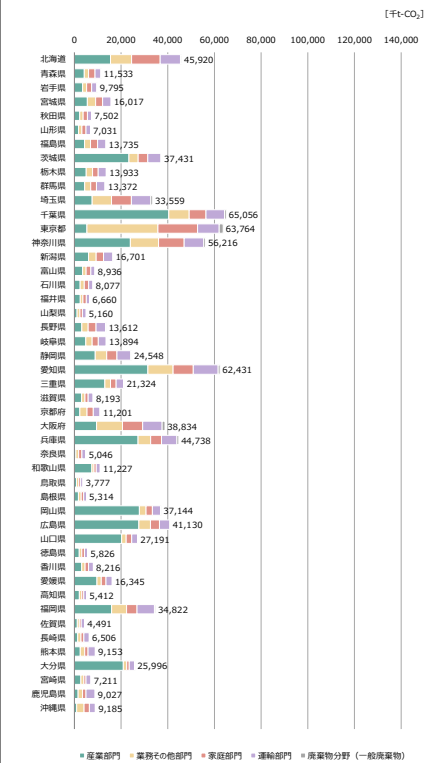
参考）再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象の整理※8

	再生エネルギー導入ポテンシャル	再生エネルギー導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再生エネルギー特措法 情報公表用ウェブサイト（全国・都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系・土地系）	太陽光発電（10kW未満・10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電（河川・農業用水路）	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電、バイナリー発電、低温バイナリー発電	地熱発電

※8：再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

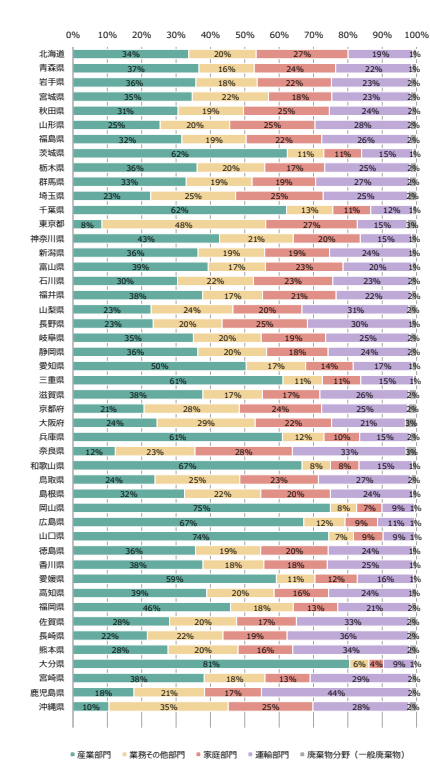
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

1) 部門・分野別CO₂排出量の比較



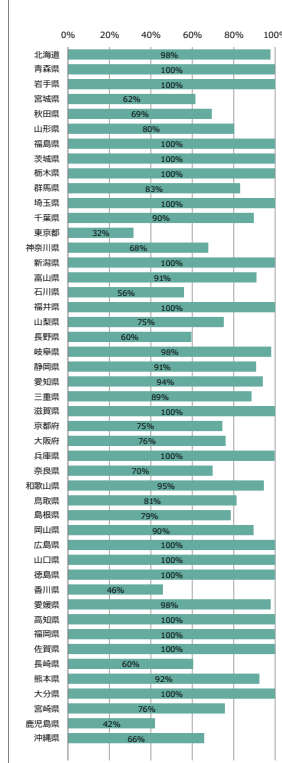
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実業計画」(区域施策編)策定・実施マニュアルの標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別のCO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理費と資源物の焼却処理費との年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の通年率の平均は、地方公共団体実業計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量状況報告(部門別年次)」(https://www.env.go.jp/policy/energy/keikaku_toku/sukeikei.html)を参照ください。構成比は、四捨五入の割合で合計が100%となる場合があります。

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較

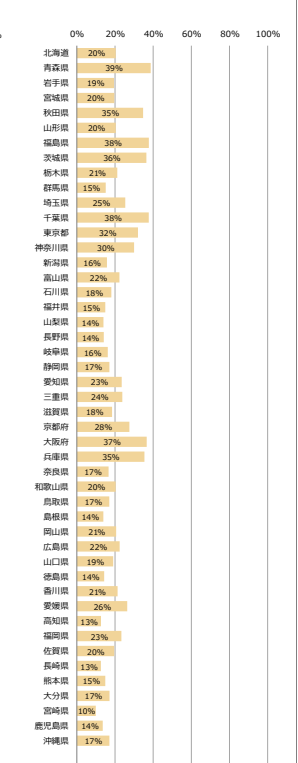


2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

3) 產業部門



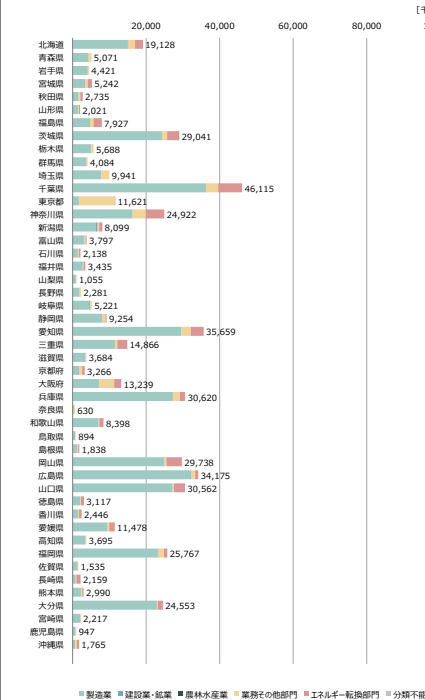
4) 業務その他部門



推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。
区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）」策定・実施マニュアル」の標準的手法等に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

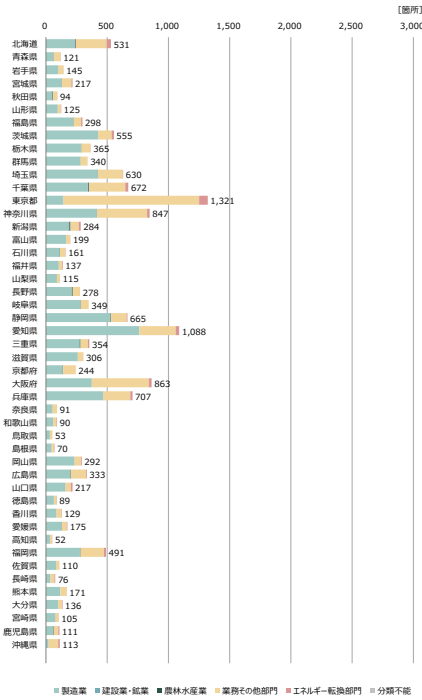
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

5) 特定事業所排出量の比較



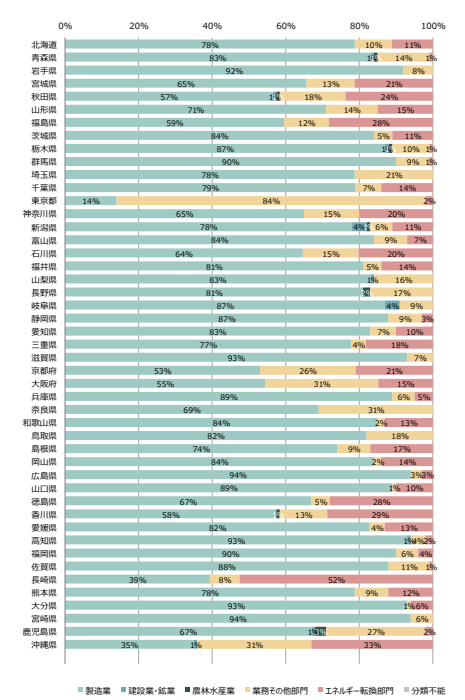
■製造業 ■建設業・鉱業 ■農林水産業 ■業務その他部門 ■エネルギー転換部門 ■分類不能

6) 特定事業所数の比較



■ 製造業 ■ 建設業・鉱業 ■ 農林水産業 ■ 業務その他部門 ■ エネルギー・経費部門 ■ 分類不能

7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較

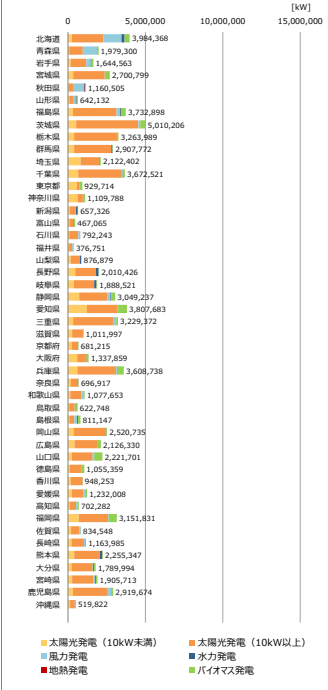


■ 製造業 ■ 建設業・鉱業 ■ 農林水産業 ■ 業務その他部門 ■ エネルギー転換部門 ■ 分類不能

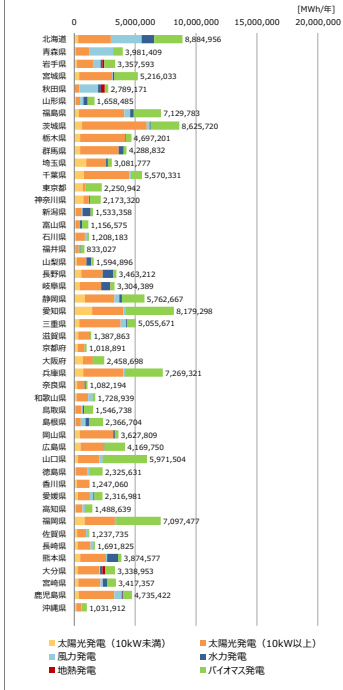
小数点以下を四捨五入して0%になるものはデータレバを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

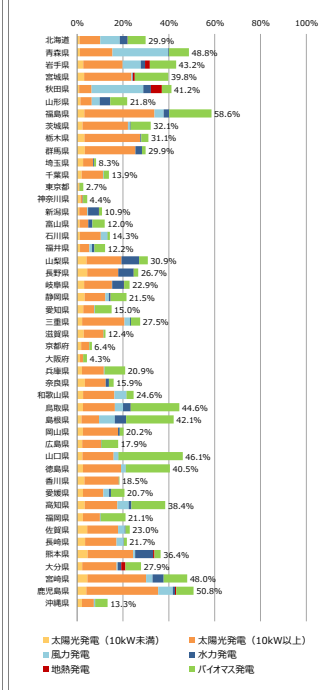
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



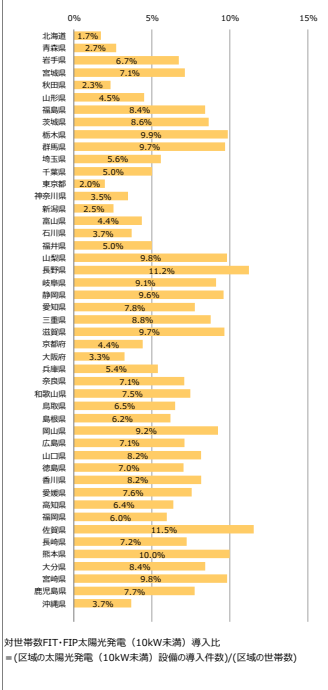
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較



4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較

対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比
= (区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数) / (区域の世帯数)

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

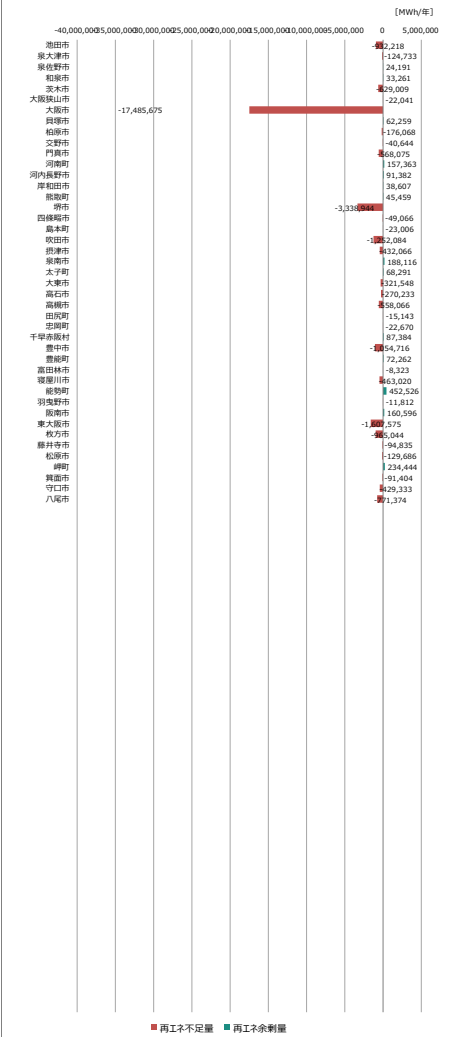
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
大阪府

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）										特定事業所数【箇所】										特定事業所排出量【千t-CO ₂ 】									
分類	中分類	細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)					
			899	909	899	892	885	911	909	892	892	863	863	14,547	16,049	16,556	16,265	16,647	15,396	16,621	15,213	13,910	12,586	13,239					
計																													
A	農林水産業																												
	建設業・鉱業		2	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	7	7	3	3	8	7	7	5	5							
	製造業		394	393	395	398	389	395	390	389	382	372	374	7,907	8,766	8,950	8,911	9,118	8,854	8,906	7,799	7,132	6,564	7,235					
	業務その他部門		473	484	477	467	467	489	491	476	484	467	465	4,106	4,489	4,944	4,671	4,992	5,027	5,064	4,734	4,373	4,001	4,059					
	エネルギー転換部門		29	29	25	25	26	24	25	25	24	24	24	2,523	2,782	2,655	2,675	2,524	1,503	2,641	2,675	2,400	2,020	1,944					
	分類不能		1	1	1	1	1	1	1	1				4	5	5	5	5	5	5									
B	漁業																												
C	鉱業、採石業、砂利採取業																												
	1 石灰石、採石業、砂利採取業																												
	2 建設業		2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	7	3	3	3	3	3	3	3	2						
	6 総合工事業		2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	7	3	3	3	3	3	3	3	2						
	7 建設工事業（設備工事事業を除く）																												
	8 設備工事業																												
E	製造業		397	396	398	401	392	397	393	392	385	374	376	10,023	11,093	11,140	11,131	11,190	9,924	11,116	9,984	9,159	8,179	8,830					
	9 資料品製造業		50	46	51	50	49	53	52	50	48	45	47	479	501	545	520	539	537	518	496	460	476	423					
	10 飲料・たばこ・煙草製造業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	45	58	63	62	64	62	60	55	53	54	52					
	11 繊維工業		9	9	9	9	8	6	7	7	7	7	5	66	59	60	64	57	48	53	52	47	38	35					
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）		4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	4	40	47	50	51	46	47	55	53	46	33	48					
	13 窯業・煉瓦製造業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	7	7	7	12	10	15	13	11	11	10	10					
	14 化学・化学工業製造業		16	16	16	16	16	15	15	15	15	15	15	332	335	352	335	323	314	270	260	240	230	245					
	15 印刷・出版業		9	15	14	14	15	16	16	17	13	12	12	33	101	69	124	72	73	70	63	48	42	45					
	16 化学工業		65	64	63	63	61	62	61	64	62	62	63	3,062	3,039	3,040	2,985	2,814	2,835	2,906	2,581	2,618	2,494	2,676					
	17 石油製品・石炭製品製造業		12	11	12	12	12	11	9	10	9	8	8	2,145	2,145	2,154	2,106	2,152	2,087	2,096	1,984	1,984	1,984	1,984					
	1711 石油製品製造業		3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	2	2,116	2,327	2,190	2,220	2,072	1,670	2,210	2,185	2,027	1,615	1,595					
	1731 化学工業製造業		20	21	21	22	22	22	22	24	23	21	20	152	191	205	199	196	193	189	176	157	147	152					
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		5	5	5	5	4	4	4	4	4	3	3	58	61	63	63	56	55	55	49	43	40	44					
	19 金属製品製造業		22	21	22	21	18	19	19	20	18	17	17	378	405	373	377	359	381	370	351	322	294	301					
	20 金属・窯・煉瓦製品・木材製造業		46	45	46	46	45	44	44	44	44	43	46	1,675	2,075	1,990	2,317	2,177	2,162	2,170	1,753	1,462	1,326	1,656					
	21 金属・窯・煉瓦製品・木材製造業		22	21	22	21	18	19	19	20	18	17	17	378	405	373	377	359	381	370	351	322	294	301					
	22 金属・窯・煉瓦製品・木材製造業		46	45	46	46	45	44	44	44	44	43	46	1,675	2,075	1,990	2,317	2,177	2,162	2,170	1,753	1,462	1,326	1,656					
	23 金属製品製造業		40	41	42	40	42	44	44	44	45	44	44	270	327	351	341	363	357	354	334	307	276	297					
	24 金属製品製造業		15	14	15	15	15	15	15	15	15	14	14	121	144	172	173	167	157	163	135	123	103	117					
	25 はん形機械器具製造業		9	10	11	11	12	12	12	12	12	12	103	136	143	139	136	131	137	129	108	96	116	118					
	26 はん形機械器具製造業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8					
	27 電子部品・デバイス・電子回路製造業		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	198	280	355	462	610	413	431	470	492	402	400					
	28 電気機械器具製造業		13	10	15	16	17	15	16	13	12	13	13	232	137	222	271	294	254	241	190	148	145	150					
	29 情報通信機械器具製造業		4	13	3	3	3	3	3	3	3	3	2	36	166	22	22	22	21	21	17	12	7	12					
	31 輸送機械器具製造業		13	12	12	12	13	13	13	13	13	13	108	132	161	167	144	166	172	154	130	121	102	128					
	32 その他製造業		4	3	4	4	2	2	2	2	2	2	2	37	41	48	46	38	37	35	29	26	24	27					
F	電気・ガス・熱供給・水道業		88	91	86	80	85	83	83	83	82	82	82	1,106	1,303	1,341	1,342	1,351	1,254	1,252	1,224	982	989	961					
	33 電気業		10	10	9	9	9	8	8	8	8	8	8	315	332	334	347	329	321	334	307	258	281	219					
	3311 発電所		8	8	7	7	7	6	6	6	6	6	6	301	315	316	329	311	304	298	267	276	207	207					
	3312 変電所		4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	77	104	102	111	126	112	118	119	110	117	125					
	34 ガス業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	73	97	93	100	116	104	110	112	102	113	120					
	3411 ガス製造工場		15	15	12	12	13	12	13	12	13	13	13	33	43	43	55	26	24	25	29	22	24	23					
	35 熱供給業		15	15	12	12	13	12	13	12	13	13	13	33	43	43	55	26	24	25	29	22	24	23					
	3511 熱供給業		59	61	60	54	58	57	57	57	57	57	57	682	824	879	858	872	795	797	713	590	568	594					
G	情報通信業		55	52	51	50	53	52	55	54	55	55	52	384	423	460	471	503	479	544	536	414	402	398					
	37 通信業		30	30	28	28	29	31	31	30	31	32	31	250	256	277	286	313	324	371	381	288	261	274					
	38 放送業		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35					
	39 情報サービス業		12	14	15	13	14	13	14	13	14	13	11	68	104	115	105	100	84	87	72	51	49	47					
	40 インターネット情報サービス業		8	3	3	4	5	3	4	4	4	4	4	38	28	29	40	51	34	43	39	31	29	31					
H	運輸業、郵便業		13	23	16	16	11	15	15	16	19	17	18	89	180	132	126	52	146	153	139	124	101	111					
	41 航空業		1	9	1	1	1	1	1	1	2	1	1	3	81	3	3	3	2	3	3	3	3	3					
	42 道路旅客運送業		1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3					
	43 道路貨物運送業		1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3					
	44 水運業		5	7	7	6	4	6	6	6	8	7	8	14	26	28	25	18	25	25	21	23	19	24					
	45 郵便業		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	63	65	83	85	14	103	105	94	79	62	64					
	46 運輸に附帯するサービス業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5					
I	卸売業、小売業		65	71	68	59	66	62	60	59	53	50	279	389	434	413	375	379	359	300	266	225	236						
	50 各種物品卸売業		3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	1	8	8	8	10	9	10	9	6	5	2	3					
	51 繊維・衣服等卸売業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
	52 飲食料品卸売業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
	53 建設材料、鉱物・金属材料等卸売業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
	54 機械器具卸売業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
	55 その他物品卸売業		55	61	60	59	50	55	50	49	46	42	39	252	356	397	380	343	342	317	265	219	195	199					
	56 繊維・衣服・身の回り品小売業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4	5														

■部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。
・製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
・建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
・農林水産業：A農業、林業、B漁業
・業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業・S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
・エネルギー転換部門：E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業
・中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表のみ。
・大分類（E：9～32の合計）（F：33～36の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表のみ。）